

計算書類に対する注記

(社)経済団体連合会

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券は、総平均法による原価法によって評価している。

(2) 固定資産の減価償却について

建物及付帯設備及び什器・備品は、原則として定額法による減価償却を実施している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理については、税抜方式を採用している。

(4) 資金の範囲について

資金の範囲については、現金及銀行預金、有価証券、売掛金、未収金、仮払金、未払金及び仮受金を含めている。2000年度から固定資産管理会計の銀行預金、有価証券については資金の範囲から外し、固定資産管理積立資産として新たに固定資産に表示替えした。

なお、前期末及び当期末残高は2.に記載の通りである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次の通りである。

(単位：円)

科 目		前期末残高	当期末残高
	現金及銀行預金	478,117,545	280,843,371
	有 価 証 券	1,871,977,200	510,289,353
	売 掛 金	151,906,257	147,999,062
	未 収 金	20,934,254	213,318,758
	仮 払 金	21,483,588	18,451,663
	合 計	2,544,418,844	1,170,902,207
	未 払 金	215,214,929	893,399,746
	仮 受 金	243,876,423	103,671,388
	合 計	459,091,352	997,071,134
次期繰越収支差額		2,085,327,492	173,831,073
内 訳	一 般 会 計	90,306,040	94,291,967
	退 職 基 金 会 計	0	0
	事 業 会 計	0	0
	固 定 資 産 管 理 会 計	1,937,277,294	0
	21世紀政策研究所会計	57,744,158	79,539,106

3. 資産及び負債の増減額は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	金	額
増 加 の 部		
1 資 産 増 加 額		2,644,146,705
一 般 会 計 当 期 収 支 差 額	3,985,927	
21世紀政策研究所会計当期収支差額	21,794,948	
建 物 及 付 帯 設 備 購 入 額	343,445,083	
什 器 備 品 購 入 額	135,834,098	
敷 金 ・ 保 証 金 増 加 額	40,000	
退 職 基 金 引 当 資 産 増 加 額	309,452,421	
O A 化 拡 充 積 立 資 産 増 加 額	100,000,000	
事 務 室 設 備 更 新 積 立 資 産 増 加 額	150,000,000	
団 体 統 合 準 備 積 立 資 産 増 加 額	60,000,000	
固 定 資 産 管 理 積 立 資 産 増 加 額	1,519,594,228	
2 負 債 減 少 額		261,790,963
退 職 基 金 取 崩 額	261,790,963	
増 加 額 合 計		2,905,937,668
減 少 の 部		
1 資 産 減 少 額		2,468,316,116
固 定 資 産 管 理 会 計 当 期 収 支 差 額	1,937,277,294	
什 器 ・ 備 品 除 却 額	78,062,680	
建 物 及 付 帯 設 備 減 価 償 却 額	60,933,184	
什 器 ・ 備 品 減 価 償 却 額	10,690,814	
施 設 利 用 権 減 少 額	6,000,000	
敷 金 ・ 保 証 金 減 少 額	30,000	
退 職 基 金 引 当 資 産 減 少 額	261,790,963	
O A 化 拡 充 積 立 資 産 減 少 額	102,535,981	
情 報 基 盤 整 備 積 立 資 産 減 少 額	10,995,200	
2 負 債 増 加 額		309,452,421
退 職 基 金 繰 入 額	309,452,421	
減 少 額 合 計		2,777,768,537
当 期 正 味 財 産 増 加 額		128,169,131